

(別添 2)

No.	1
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和4年3月

## 麦・大豆産地生産性向上計画 本巢市産地 (作成主体:本巢市農業再生協議会)

### 1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

本巢市は、全水田面積(令和2年1361ha)に対して主食米の作付割合が約4割(令和2年産612ha)を占めている。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大や花き・野菜・果樹など園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、麦・大豆ほ場の団地化を推進し、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

さらに、麦・大豆それぞれの作物について、次の取組を推進する。

小麦については、拡大基調であるタマイズミの需要に対応した生産を目指し、増産を進める。

大麦については、ミノリムギは収量が不安定で、かつ需要が減少傾向であることから、収量の安定性が見込まれ、実需において加工適性の高いカシマゴールへの切り替えを検討する。

大豆については、需要に対応した安定供給を目指し、県や実需との連携を図りながら難裂莢性を備えたフクユタカA1号への切替えなどを検討するとともに、基本技術の徹底や新たな技術の導入により収量の安定を図る。

現在、本巢市においては、転換作物拡大計画、水田フル活用ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については生産の9割を占める品種タマイズミ(令和2年369t)は、全量がパン・中華麺用として、県内の製粉企業に販売されているが、実需からの需要を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。一方で、ミノリムギ(令和2年27t)については、県外の福玉麦粒へと販売され、主に麦茶の原料となっているが、実需の要望が近年減少していることから、カシマゴールへの切り替えを図っていく必要がある。

・大豆については、生産の9割を占める品種フクユタカは、関西を中心に主に全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できていない。

### (2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦、大豆ともに拡大傾向で推移しているが、単収は増減があり不安定な傾向となっている。単収が不安定である原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上し安定させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は低い状況であり、改善が課題となっている。

(3)実績(※丸めにより合計値が一致しない場合がある)

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	タマイズミ	123	119	132	287	396	270	353	471	356
大麦	ミノリムギ	20	19	22	110	137	114	22	26	25
作物計		143	138	154	262	361	248	375	497	381

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	フクユタカ	23	28	23	152	100	157	35	28	36
作物計		23	28	23	152	100	157	35	28	36

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

## ② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	タマイズミ	-	-	-	-	4	3.0%	
大麦	ミノリムギ	-	-	-	-	0	0.0%	
作物計		-	-	-	-	4	2.6%	

作物名	品種名	平成29年産		平成30年産		令和元年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	フクユタカ	-	-	-	-	0	0.0%	
作物計		-	-	-	-	0	0.0%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

## ③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

岐阜県においては、「団地」は4ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としており当該地域においても同様とする。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

### 3. 課題解決に向けた取組方針・計画

#### (1)取組方針

##### ①需要に応じた生産と販売の実現

麦については、パン・中華麺用のタマイズミについて、実需からの需要を生産が満たしていないため県内の実需と連携し収量等の安定につながるべく播種前契約などの説明会にて実需者と生産者の双方が参加する説明会の開催や栽培面積の拡大による増産を図る。また、ミノリムギについては収量が不安定であることから、より収量の安定性が見込まれ、かつ、実需において加工性の高い品種カシマゴールへの転換を検討していく。さらに、弾丸暗渠や心土破碎等の排水技術を導入することによる湿害対策や土壌診断の実施から土壌改良剤を使用することで土のpH値を上げる土づくりなどの生産性の向上による安定供給やドローンなどのスマート機器の導入による農作業の効率化を図る。

大豆については、主に豆腐・豆乳企業に向けて品種フクユタカを販売しているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給ができていないため、県全体の方針と連携を図りつつ、現在の品種フクユタカから難裂莢性を備えた品種フクユタカA1号へ切替えを検討する。さらに、弾丸暗渠や心土破碎等の排水技術を導入することによる湿害対策や土壌診断の実施から土壌改良剤を使用することで土のpH値を上げる土づくり、狭畦密植栽培等の効率的播種技術の導入による適期作業の徹底等、生産性の向上につながる取組みにより、安定供給を実現する。また、栽培に使用する新規機械の導入やドローンなどのスマート機器の導入による農作業の効率化を図る。

##### ②団地化の推進

農地中間管理機構事業による農地の集積・集約を推進しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮した団地化に向けた計画を産地において作成する。

##### ③土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、麦・大豆を作付けする全ほ場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の土づくりに向けた取組を3年間で実施する。

##### ④新たな需要の拡大

製粉業者であるサンミールと連携し、学校給食会や二次加工メーカー等への地場産活用の働き掛け等を行う。岐阜県立岐阜農林高校と連携し、新たに商品開発を行う。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。③以降は産地の実態に即して記載する。

(2)計画(※丸めにより合計値が一致しない場合がある)

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和9年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
小麦	タマイズミ	132	270	356	150	300	450	
大麦	ミノリムギ	22	114	25	25	132	33	
作物計		154	248	381	175	276	483	

作物名	品種名	令和元年産(現状)			令和8年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	フクユタカ	23	157	36	(25) 32	160	(40) 51.2	
作物計		23	157	36	(25) 32	0	(40) 51.2	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 災害等により、現状値として直近年を用いることが適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

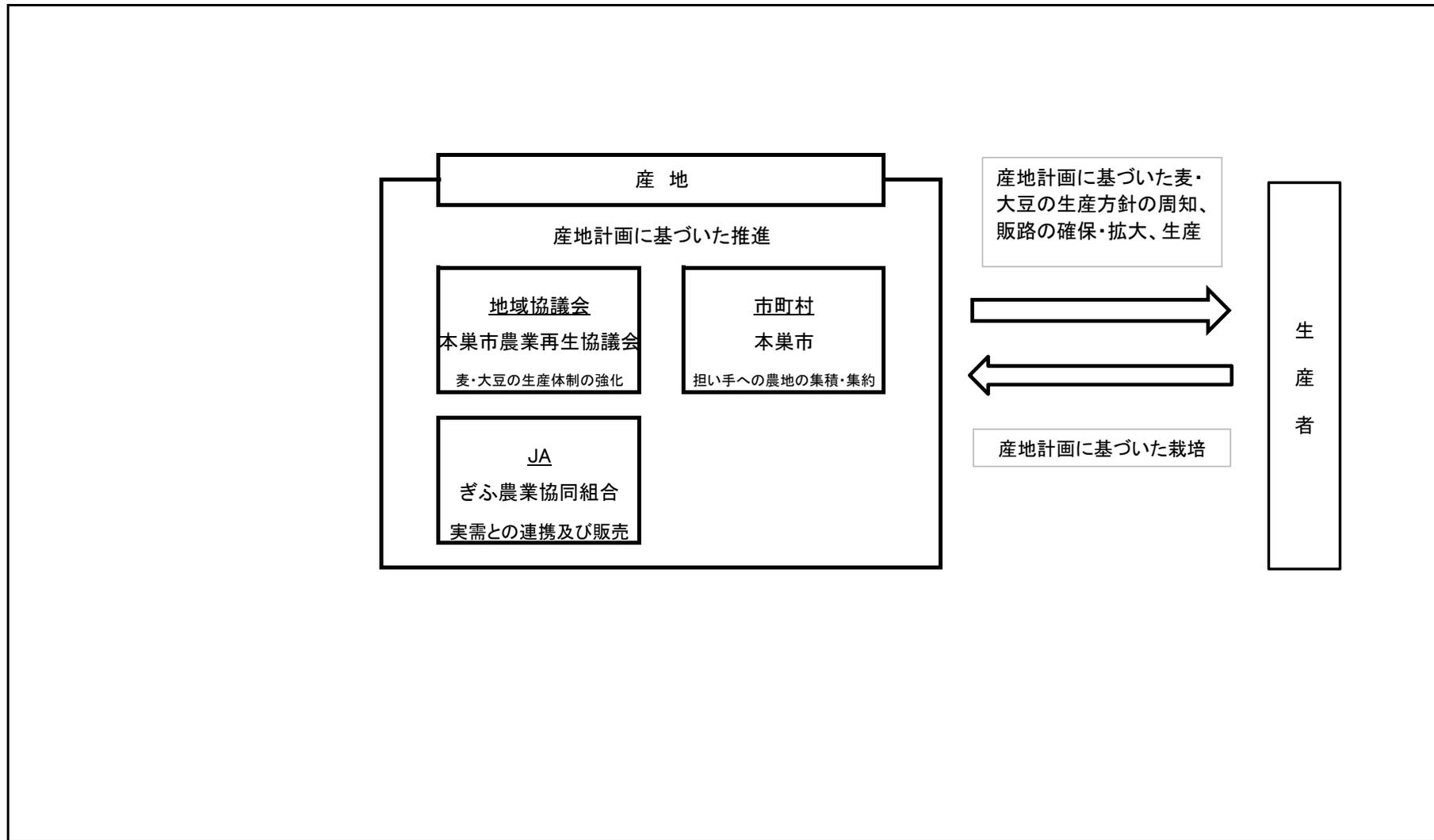
## ② 団地化

作物名	品種名	令和2年産(現状)		令和9年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	タマイズミ	4	3.0%	20	13.3%	
大麦	ミノリムギ	0	0.0%	0	0.0%	
作物計		4	2.6%	20	11.4%	

作物名	品種名	令和元年産(現状)		令和8年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	フクユタカ	0	0.0%	(16) 21	(64.0%) 65.6%	
作物計		0	0.0%	(16) 21	(64.0%) 65.6%	

- ※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。
- ※ 現状値については、原則、大豆は令和元年または2年産、麦は令和2年産または3年産の数値を記載すること。
- ※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)
- ※ 団地化率は、団地化面積が当該品目(作物)の作付面積に占める割合を指す。
- ※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

#### 4. 推進体制及び役割



## 5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	本巢市水田収益力強化ビジョン	令和3年4月	
2			
3			
<b>具体的連携内容</b> 本巢市水田収益力強化ビジョンにおいて、麦・大豆への取組を推進し、取組要件の中で麦・大豆の集約化及び生産性向上に関する取組を要件とし、麦・大豆の団地化につながる集約化と収量の安定を推進する。			

## 6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	令和3年度及び4年度に、麦・大豆の生産拡大及び品質・収量の向上のための営農技術等の導入及び機械の導入を行う。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。